

# 令和4年就業構造基本調査 結果の概要（大阪市）

令和6年 月  
大阪市計画調整局

## 1. 15歳以上人口の就業状態

○令和4年10月1日現在の本市の15歳以上人口は、247万1500人となっており、そのうち、「有業者」は156万8500人で前回調査から12万100人増加し、「無業者」は90万2900人で前回調査から6万6500人減少した。また、15歳以上人口に占める有業者の割合（「有業率」）は63.5%と、前回調査の59.9%から3.6ポイント上昇した。（図1-1）

○有業者について男女別にみると、男性の「有業者」は、83万3900人で前回調査から4万1100人増加し、女性の「有業者」は73万4600人で前回調査から7万9000人増加した。（図1-2、図1-3）

図1-1 有業者数、無業者数及び有業率の推移（総数） - 平成14年～令和4年

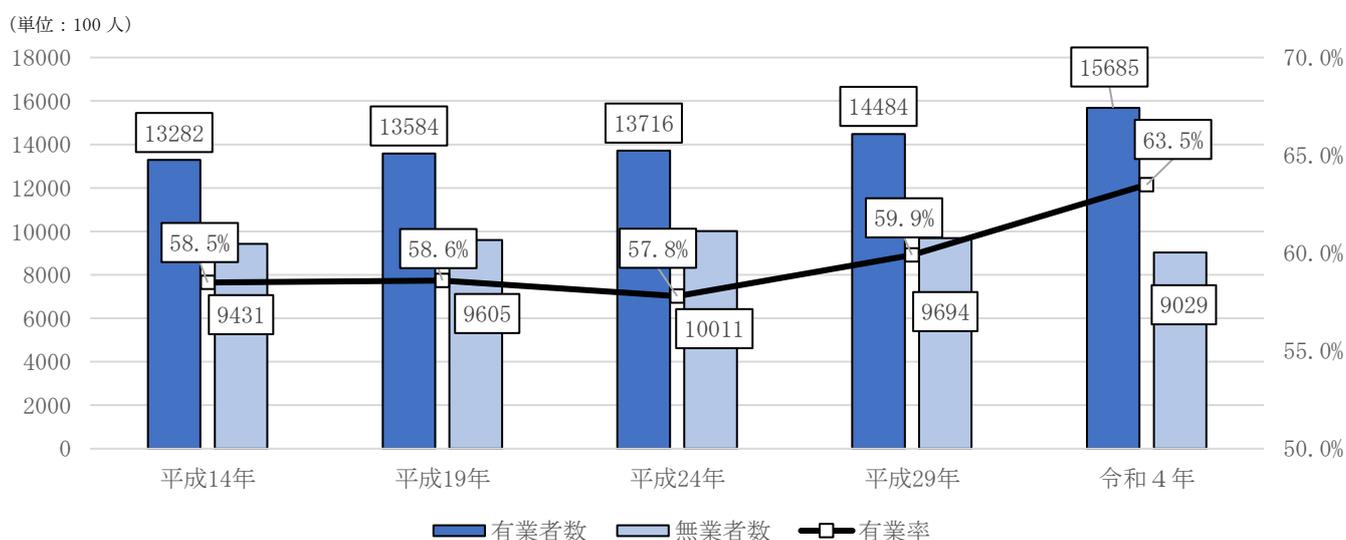


図1-2 有業者数、無業者数及び有業率の推移（男） - 平成24年～令和4年

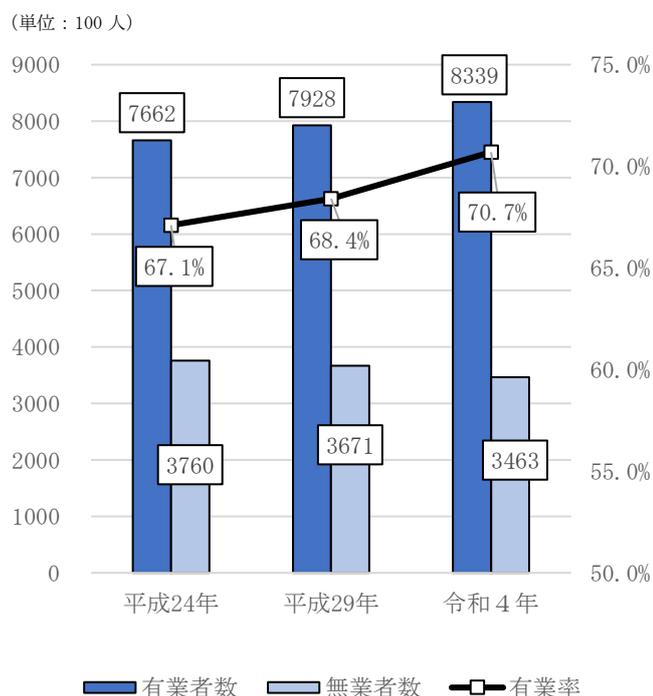
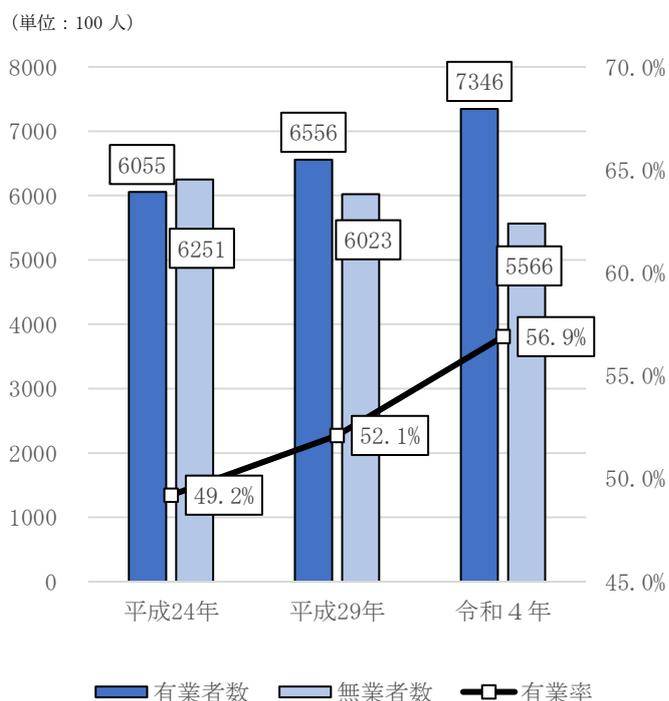


図1-3 有業者数、無業者数及び有業率の推移（女） - 平成24年～令和4年



## 2. 有業者の状況

### (1) 年齢階級別有業者及び有業率

○年齢階級別有業者数は「45～49歳」が18万2800人（有業者全体の11.7%）で最多となっている。（表2-1）

○女性の有業率を年齢階級別にみると、「25～29歳」と「35～39歳」を除く年齢階級において前回調査から有業率が上昇している。（図2-3）

表2-1 男女別、年齢階級別有業者数 - 令和4年、平成29年

(単位: 100人・%)	令和4年			平成29年			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>15685</b>	<b>8339</b>	<b>7346</b>	<b>14484</b>	<b>7928</b>	<b>6556</b>	<b>8.3</b>	<b>5.2</b>	<b>12.1</b>
15～19歳	229	105	124	231	118	112	▲0.9	▲11.0	10.7
20～24歳	1285	635	650	1023	509	514	25.6	24.8	26.5
25～29歳	1611	829	782	1477	766	711	9.1	8.2	10.0
30～34歳	1651	824	827	1558	848	710	6.0	▲2.8	16.5
35～39歳	1489	783	706	1558	862	695	▲4.4	▲9.2	1.6
40～44歳	1498	806	692	1716	934	782	▲12.7	▲13.7	▲11.5
45～49歳	1828	1000	827	1693	940	753	8.0	6.4	9.8
50～54歳	1766	970	795	1455	779	676	21.4	24.5	17.6
55～59歳	1498	781	717	1192	704	488	25.7	10.9	46.9
60～64歳	1060	588	472	964	551	413	10.0	6.7	14.3
65歳以上	1771	1017	754	1618	916	702	9.5	11.0	7.4

図2-1 年齢階級別有業率（総数） - 令和4年、平成29年

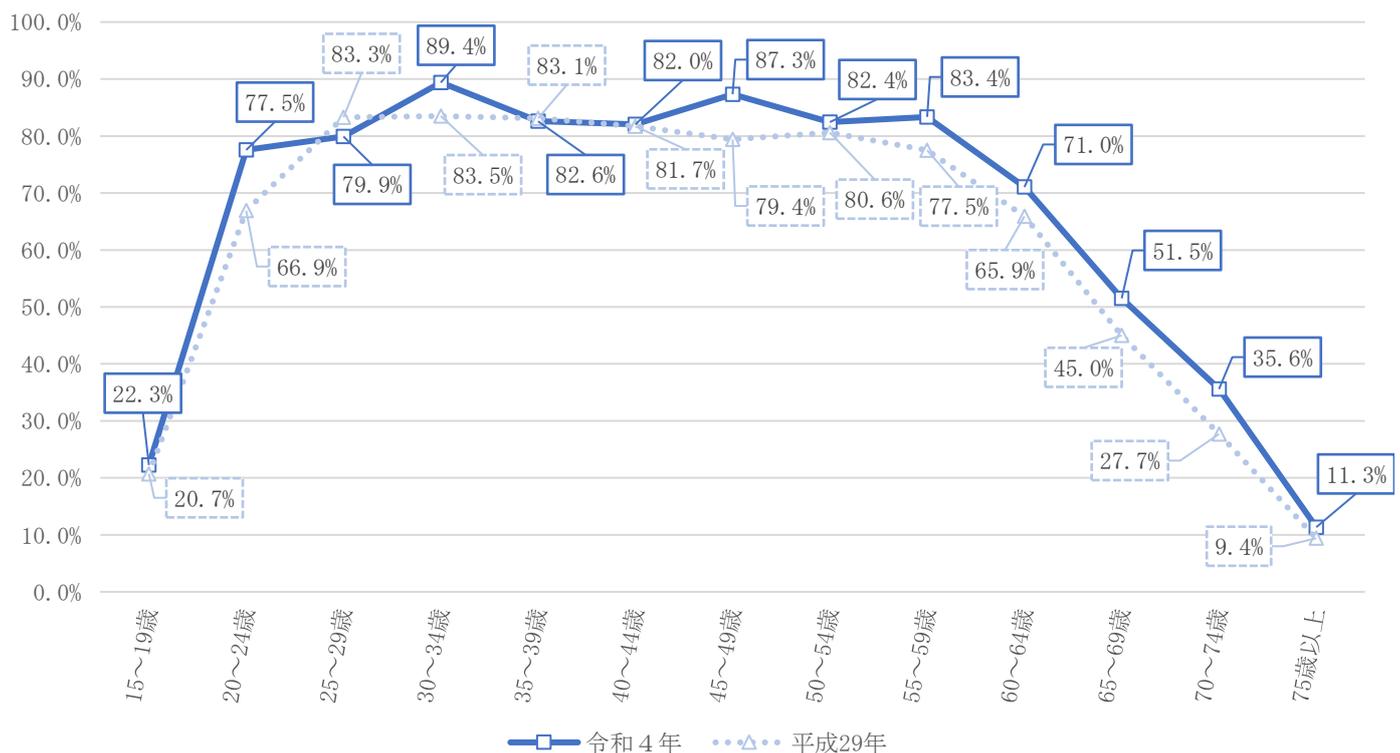


図 2 - 2 年齢階級別有業率（男）-令和4年、平成29年

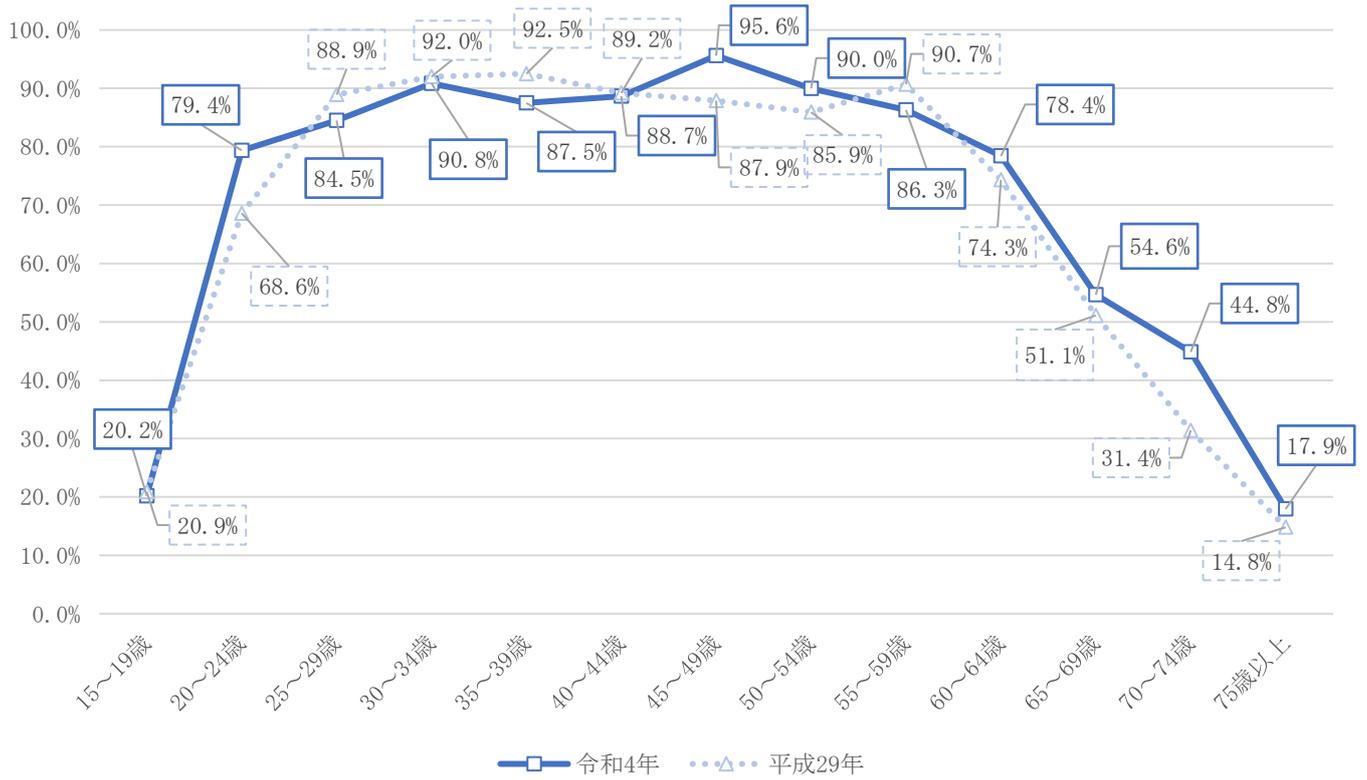
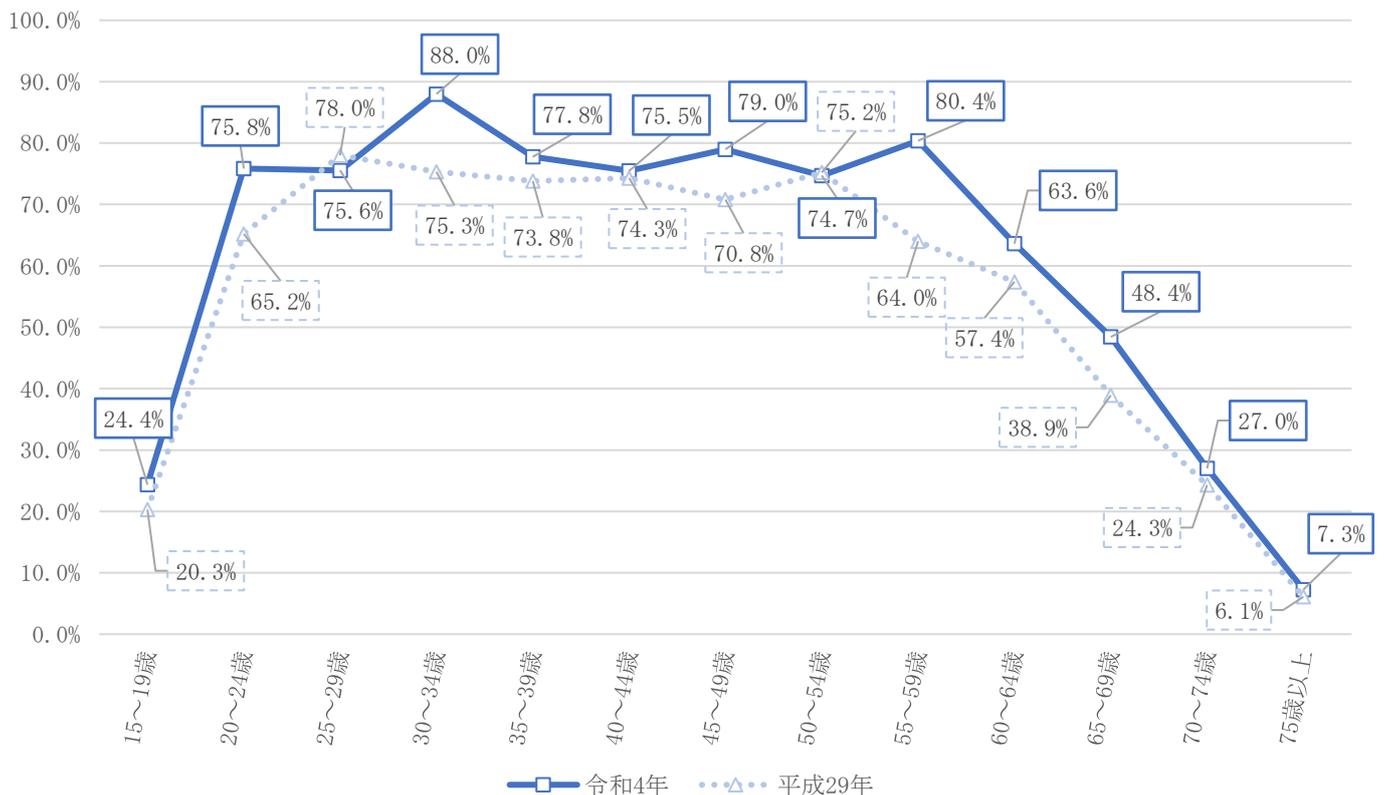


図 2 - 3 年齢階級別有業率（女）-令和4年、平成29年



(2) 従業上の地位、雇用形態別有業者

○従業上の地位別有業者は「雇用者」が141万5200人（有業者全体の90.2%）、「自営業主」が12万6900人（同8.1%）。（図2-4）

○「雇用者（会社などの役員を除く）」に占める正規・非正規雇用者の割合は、「正規雇用者」が62.2%、「非正規雇用者」が37.8%となっており、どちらの割合も平成14年以降横ばいで推移している。（図2-5）

図2-4 従業上の地位別有業者数及び構成比 - 令和4年、平成29年

(単位：100人)

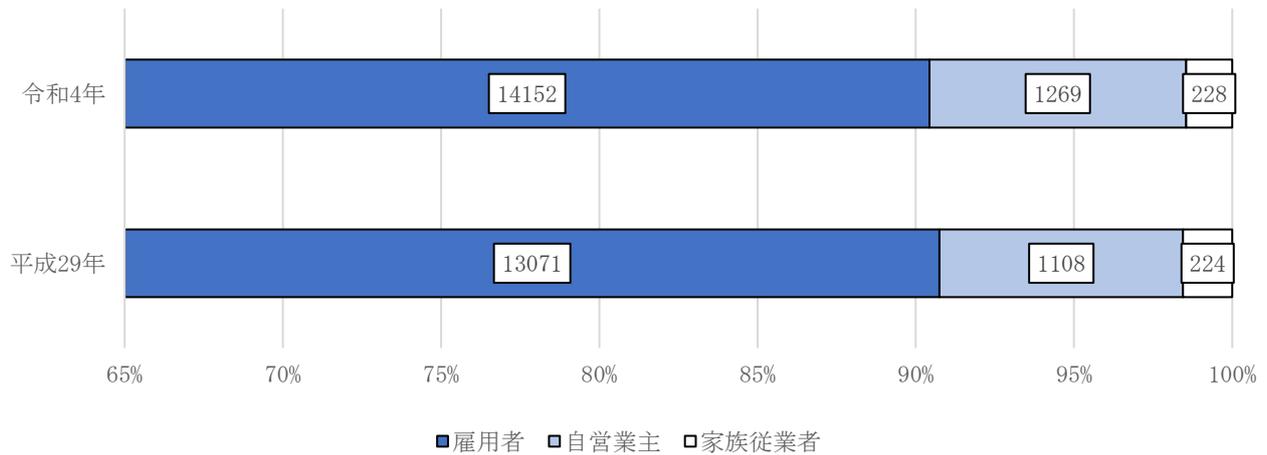
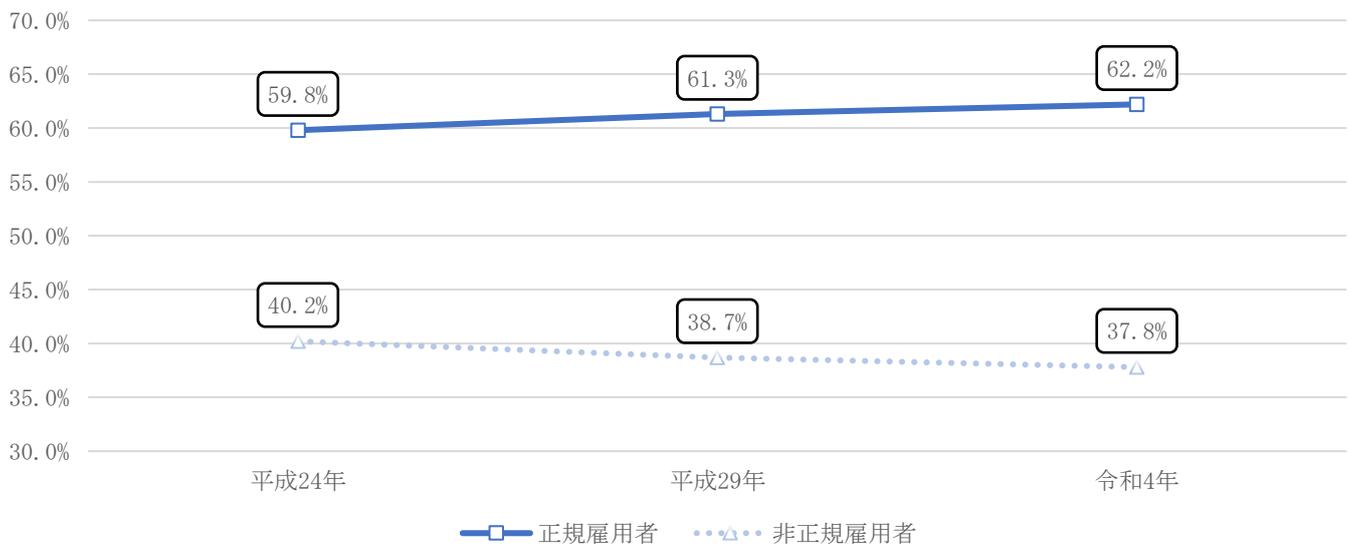


図2-5 雇用者（会社などの役員をのぞく）に占める正規・非正規雇用者の割合 - 平成24年～令和4年



(3) 産業大分類別（分類不能の産業を除く）有業者

○「卸売業・小売業」が26万7900人（有業者全体の17.1%）と最多。次いで「医療・福祉」が20万6500人（同13.2%）、「製造業」が19万7600人（同12.6%）となっている。（表2-2）

○男女別にみると、男性は「製造業」が13万400人（男性有業者全体の15.6%）で最多で、女性は「医療・福祉」が15万5500人（女性有業者全体の21.2%）で最多となっている。（表2-2）

表2-2 男女、産業大分類別有業者数 - 令和4年、平成29年

(単位：100人・%)	令和4年			平成29年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>15685</b>	<b>8339</b>	<b>7346</b>	<b>14484</b>	<b>7928</b>	<b>6556</b>	<b>1201</b>	<b>411</b>	<b>790</b>	<b>8.3</b>	<b>5.2</b>	<b>12.1</b>
農業，林業	17	14	3	14	14	-	3	-	-	21.4	0.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	827	647	179	893	725	168	▲66	▲78	11	▲7.4	▲10.8	6.5
製造業	1976	1304	672	2239	1451	789	▲263	▲147	▲117	▲11.4	▲10.1	▲14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	45	42	4	41	34	7	4	8	▲3	9.8	23.5	▲42.9
情報通信業	885	594	291	651	472	179	234	122	112	35.9	25.8	62.6
運輸業，郵便業	835	662	173	852	656	196	▲17	6	▲23	▲2.0	0.9	▲11.7
卸売業，小売業	2679	1278	1400	2409	1175	1234	270	103	166	11.2	8.8	13.5
金融業，保険業	344	138	206	331	115	216	13	23	▲10	3.9	20.0	▲4.6
不動産業，物品賃貸業	549	316	234	366	225	141	183	91	93	50.0	40.4	66.0
学術研究，専門・技術サービス業	662	401	261	677	404	273	▲15	▲3	▲12	▲2.2	▲0.7	▲4.4
宿泊業，飲食サービス業	1309	597	712	1092	526	566	217	71	146	19.9	13.5	25.8
生活関連サービス業，娯楽業	555	206	349	454	204	250	101	2	99	22.2	1.0	39.6
教育，学習支援業	647	297	350	595	232	363	52	65	▲13	8.7	28.0	▲3.6
医療，福祉	2065	509	1555	1682	471	1211	383	38	344	22.8	8.1	28.4
複合サービス事業	27	24	4	51	21	31	▲24	3	▲27	▲47.1	14.3	▲87.1
サービス業（他に分類されないもの）	1193	701	492	1133	625	508	60	76	▲16	5.3	12.2	▲3.1
公務（他に分類されるものを除く）	373	192	181	267	196	70	106	▲4	111	39.7	▲2.0	158.6
分類不能の産業	698	416	282	736	382	354	▲38	34	▲72	▲5.2	8.9	▲20.3

(4) 職業大分類別（分類不能の職業を除く）有業者数

○「事務従事者」が36万5900人（有業者全体の23.3%）と最多で、次いで「専門的・技術的職業従事者」が29万5300人（同18.8%）、「販売従事者」が22万8400人（同14.6%）となっている。（表2-3）

○男女別でみると、男性は、「専門的・技術的職業従事者」が15万7400人で最多。女性は、「事務従業者」が24万400人で最多。（表2-3）

表2-3 男女、職業大分類別有業者数 - 令和4年、平成29年

	令和4年			平成29年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>15685</b>	<b>8339</b>	<b>7346</b>	<b>14484</b>	<b>7928</b>	<b>6556</b>	<b>1201</b>	<b>411</b>	<b>790</b>	<b>8.3</b>	<b>5.2</b>	<b>12.1</b>
管理的職業従事者	339	268	71	349	309	41	▲10	▲41	30	▲2.9	▲13.3	73.2
専門的・技術的職業従事者	2953	1574	1379	2380	1253	1127	573	321	252	24.1	25.6	22.4
事務従事者	3659	1254	2404	3393	1207	2186	266	47	218	7.8	3.9	10.0
販売従事者	2284	1390	894	2027	1263	764	257	127	130	12.7	10.1	17.0
サービス職業従事者	2279	877	1402	1994	791	1203	285	86	199	14.3	10.9	16.5
保安職業従事者	164	147	17	126	111	15	38	36	2	30.2	32.4	13.3
農林漁業従事者	23	14	9	21	17	3	2	▲3	6	9.5	▲17.6	200.0
生産工程従事者	1523	1041	482	1570	1140	430	▲47	▲99	52	▲3.0	▲8.7	12.1
輸送・機械運転従事者	390	390	-	420	402	18	▲30	▲12	-	▲7.1	▲3.0	-
建設・採掘従事者	391	391	-	527	508	19	▲136	▲117	-	▲25.8	▲23.0	-
運搬・清掃・包装等従事者	1012	600	412	1032	565	467	▲20	35	▲55	▲1.9	6.2	▲11.8
分類不能の職業	669	394	275	644	360	284	25	34	▲9	3.9	9.4	▲3.2

(5) テレワーク実施状況

○テレワークの実施の有無について、1年間のうちにテレワークを「実施した」有業者数は34万7300人で、有業者に占める1年間のうちにテレワークを「実施した」有業者の割合は22.1%となっている。(表2-4)

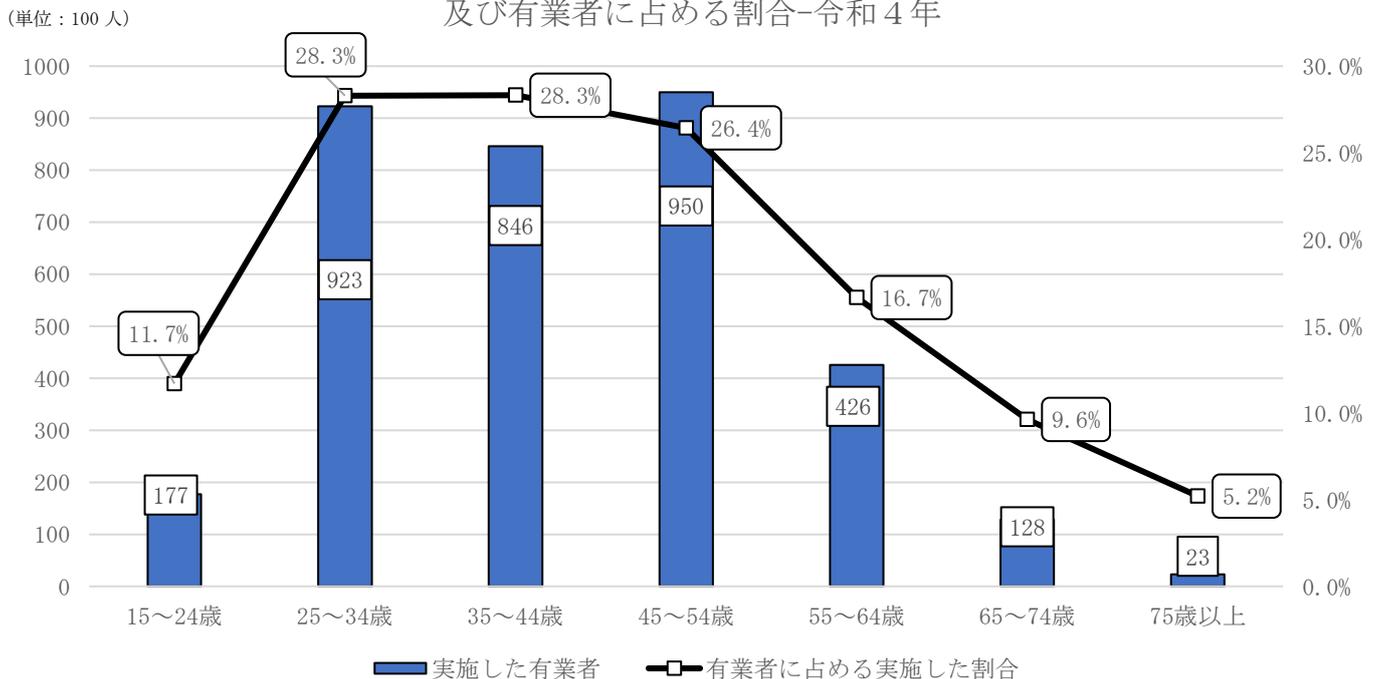
○職業大分類別にみると、1年間のうちにテレワークを実施した有業者数は「事務従業者」が12万2500人で最多となっており、有業者全体に占める割合では「管理的職業従業者」が43.7%で最も高い。(表2-4)

○年齢階級別にみると、1年間のうちにテレワークを実施した有業者数は「45～54歳」が9万5000人で最多となっており、有業者全体に占める割合では「25～34歳」、「35～44歳」が28.3%で最も高い。(図2-6)

表2-4 職業大分類、テレワークの実施の有無・頻度、テレワークの実施場所別有業者数 - 令和4年

(単位：100人・%)	総数	実施した	テレワーク頻度					テレワーク場所			有業者に占める実施した割合	実施していない
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
			<b>総数</b>	<b>15685</b>	<b>3473</b>	<b>1807</b>	<b>571</b>	<b>344</b>	<b>210</b>	<b>525</b>		
管理的職業従事者	339	148	73	27	24	11	14	133	12	3	43.7	188
専門的・技術的職業従事者	2953	960	482	131	90	78	180	922	26	8	32.5	1985
事務従事者	3659	1225	620	196	85	76	244	1173	32	19	33.5	2429
販売従事者	2284	695	386	164	100	12	34	650	24	20	30.4	1572
サービス職業従事者	2279	60	42	3	5	4	-	46	9	5	2.6	2187
保安職業従事者	164	3	3	-	-	-	-	3	-	-	1.8	160
農林漁業従事者	23	5	5	-	-	-	-	5	-	-	21.7	15
生産工程従事者	1523	125	72	14	8	12	19	117	-	5	8.2	1379
輸送・機械運転従事者	390	13	8	-	5	-	-	8	-	-	3.3	367
建設・採掘従事者	391	43	25	18	-	-	-	43	-	-	11.0	348
運搬・清掃・包装等従事者	1012	30	23	-	3	-	-	15	-	15	3.0	977
分類不能の職業	669	166	69	19	23	17	34	120	9	11	24.8	432

図2-6 年齢階級別テレワークを実施した有業者数及び有業者に占める割合-令和4年



### 3. 就業異動の状況

#### (1) 過去1年以内の就業異動

○「転職者」が8万9200人（前回は10.9%増）、「離職者」が6万3200人（同8.3%減）、「新規就業者」が9万2400人（同6.5%増）となっており、15歳以上人口247万1500人のうち9.9%の者が令和3年時と異なる就業状態にあり、前回平成29年調査の15歳以上人口（241万7800人）のうち9.8%から微増している。（表3-1）

○男女別にみると、「転職者数」、「離職者数」、「新規就業者数」のいずれにおいても女性の割合が高い。（表3-1）

○年齢階級別にみると、転職者は「25～29歳」で1万8300人と転職者全体の20.5%を占め、離職者についても「25～29歳」が平成29年の9400人から1万4000人と大きく増加し、離職者全体の22.2%を占めている。（表3-2、表3-3）

表3-1 男女別過去1年間の就業異動状況 - 令和4年、平成29年

(単位:100人・%)	令和4年			平成29年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>有業者(1年前)</b>	<b>14961</b>	<b>7891</b>	<b>6922</b>	<b>13803</b>	<b>7483</b>	<b>6320</b>	<b>1,158</b>	<b>408</b>	<b>602</b>	<b>8.4</b>	<b>5.5</b>	<b>9.5</b>
継続就業者	13437	7259	6178	12310	6891	5419	1,127	368	759	9.2	5.3	14.0
転職者	892	372	519	804	333	471	88	39	▲99	10.9	11.7	▲21.0
離職者	632	260	372	689	259	430	▲57	1	▲58	▲8.3	0.4	▲13.5
<b>無業者(1年前)</b>	<b>8760</b>	<b>3452</b>	<b>5307</b>	<b>9610</b>	<b>3739</b>	<b>5872</b>	<b>▲850</b>	<b>▲287</b>	<b>▲565</b>	<b>▲8.8</b>	<b>▲7.7</b>	<b>▲9.6</b>
新規就業者	924	455	469	868	428	441	56	27	28	6.5	6.3	6.3
継続非就業者	7836	2997	4838	8742	3311	5431	▲906	▲314	▲593	▲10.4	▲9.5	▲10.9

表3-2 男女、年齢階級別過去1年以内転職者数及び構成比 - 令和4年、平成29年

(単位:100人・%)	令和4年						平成29年					
	転職者	構成比	男		女		転職者	構成比	男		女	
			構成比	構成比	構成比	構成比			構成比	構成比		
<b>総数</b>	<b>892</b>	<b>100.0</b>	<b>372</b>	<b>100.0</b>	<b>519</b>	<b>100.0</b>	<b>804</b>	<b>100.0</b>	<b>333</b>	<b>100.0</b>	<b>471</b>	<b>100.0</b>
15～19歳	15	1.7	8	2.2	7	1.3	21	2.6	4	1.2	17	3.6
20～24歳	139	15.6	76	20.4	63	12.1	123	15.3	83	24.9	40	8.5
25～29歳	183	20.5	54	14.5	129	24.9	164	20.4	71	21.3	93	19.7
30～34歳	112	12.6	52	14.0	61	11.8	106	13.2	47	14.1	59	12.5
35～39歳	94	10.5	29	7.8	65	12.5	93	11.6	12	3.6	81	17.2
40～44歳	97	10.9	49	13.2	48	9.2	103	12.8	46	13.8	57	12.1
45～49歳	61	6.8	16	4.3	45	8.7	83	10.3	26	7.8	57	12.1
50～54歳	63	7.1	20	5.4	43	8.3	29	3.6	6	1.8	24	5.1
55～59歳	57	6.4	36	9.7	21	4.0	17	2.1	7	2.1	10	2.1
60～64歳	47	5.3	21	5.6	26	5.0	47	5.8	20	6.0	27	5.7
65～69歳	17	1.9	12	3.2	6	1.2	8	1.0	5	1.5	3	0.6
70～74歳	2	0.2	-	-	2	0.4	8	1.0	5	1.5	2	0.4
75歳以上	4	0.4	-	-	4	0.8	-	-	-	-	-	-

表3-3 男女、年齢階級別過去1年以内離職者数及び構成比 - 令和4年、平成29年

(単位:100人・%)	令和4年						平成29年					
	離職者		男		女		離職者		男		女	
	数	構成比										
<b>総数</b>	<b>632</b>	<b>100.0</b>	<b>260</b>	<b>100.0</b>	<b>372</b>	<b>100.0</b>	<b>689</b>	<b>100.0</b>	<b>259</b>	<b>100.0</b>	<b>430</b>	<b>100.0</b>
15～19歳	16	2.5	8	3.1	8	2.2	11	1.6	11	4.2	-	-
20～24歳	51	8.1	14	5.4	37	9.9	65	9.4	4	1.5	61	14.2
25～29歳	140	22.2	44	16.9	96	25.8	94	13.6	10	3.9	85	19.8
30～34歳	56	8.9	35	13.5	21	5.6	44	6.4	18	6.9	26	6.0
35～39歳	60	9.5	24	9.2	37	9.9	58	8.4	22	8.5	37	8.6
40～44歳	33	5.2	14	5.4	19	5.1	58	8.4	17	6.6	40	9.3
45～49歳	35	5.5	12	4.6	24	6.5	50	7.3	14	5.4	36	8.4
50～54歳	38	6.0	11	4.2	27	7.3	34	4.9	6	2.3	28	6.5
55～59歳	18	2.8	4	1.5	14	3.8	38	5.5	14	5.4	24	5.6
60～64歳	54	8.5	19	7.3	35	9.4	79	11.5	46	17.8	33	7.7
65～69歳	62	9.8	37	14.2	25	6.7	94	13.6	66	25.5	28	6.5
70～74歳	23	3.6	14	5.4	8	2.2	36	5.2	24	9.3	12	2.8
75歳以上	45	7.1	25	9.6	21	5.6	28	4.1	7	2.7	21	4.9

(2) 過去1年以内に転職及び離職した者の割合

○過去1年以内に転職した者の割合（「転職率<sup>※1</sup>」という）を男女別、年齢階級別でみると、男性は「20～24歳」が15.6%、女性は「25～29歳」が15.7%と最も高くなっている。（表3-4、図3-1）

○過去1年以内に離職した者の割合（「離職率<sup>※2</sup>」という）を男女別、年齢階級別でみると、男性は「15～19歳」が14.0%と最も高く、女性は「15～19歳」が11.8%と最も高く、僅差で「25～29歳」が11.7%、「75歳以上」が11.4%と続いている。（表3-5、図3-2）

※1 転職率＝過去1年以内転職者数÷1年前の有業者数（継続就業者＋過去1年以内転職者＋過去1年以内離職者）

※2 離職率＝過去1年以内離職者数÷1年前の有業者数

表3-4 男女、年齢階級別過去1年以内転職者数及び転職率 - 令和4年

(単位:100人・%)	総数			男			女		
	有業者(1年前)	転職者	転職率	有業者(1年前)	転職者	転職率	有業者(1年前)	転職者	転職率
<b>総数</b>	<b>14961</b>	<b>892</b>	<b>6.0</b>	<b>7891</b>	<b>372</b>	<b>4.7</b>	<b>7069</b>	<b>519</b>	<b>7.3</b>
15～19歳	125	15	12.0	57	8	14.0	68	7	10.3
20～24歳	1030	139	13.5	487	76	15.6	543	63	11.6
25～29歳	1590	183	11.5	766	54	7.0	824	129	15.7
30～34歳	1591	112	7.0	789	52	6.6	803	61	7.6
35～39歳	1459	94	6.4	784	29	3.7	677	65	9.6
40～44歳	1407	97	6.9	755	49	6.5	652	48	7.4
45～49歳	1776	61	3.4	987	16	1.6	790	45	5.7
50～54歳	1730	63	3.6	939	20	2.1	791	43	5.4
55～59歳	1421	57	4.0	736	36	4.9	685	21	3.1
60～64歳	1033	47	4.5	560	21	3.8	472	26	5.5
65～69歳	724	17	2.3	388	12	3.1	337	6	1.8
70～74歳	616	2	0.3	372	-	-	243	2	0.8
75歳以上	458	4	0.9	275	-	-	184	4	2.2

図3-1 男女、年齢階級別過去1年以内転職率 - 令和4年

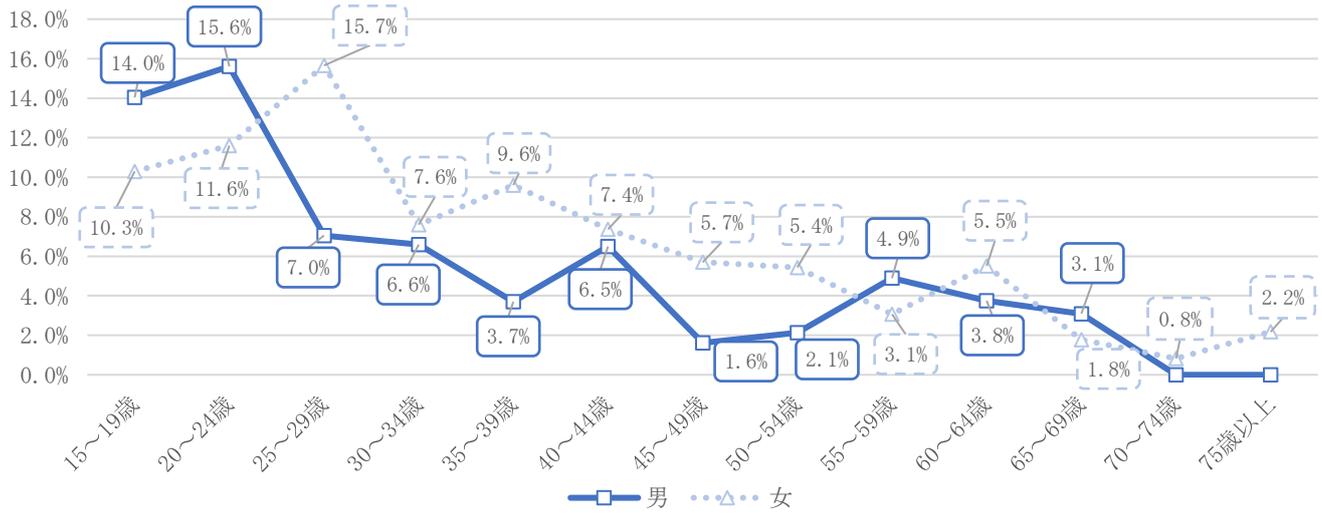
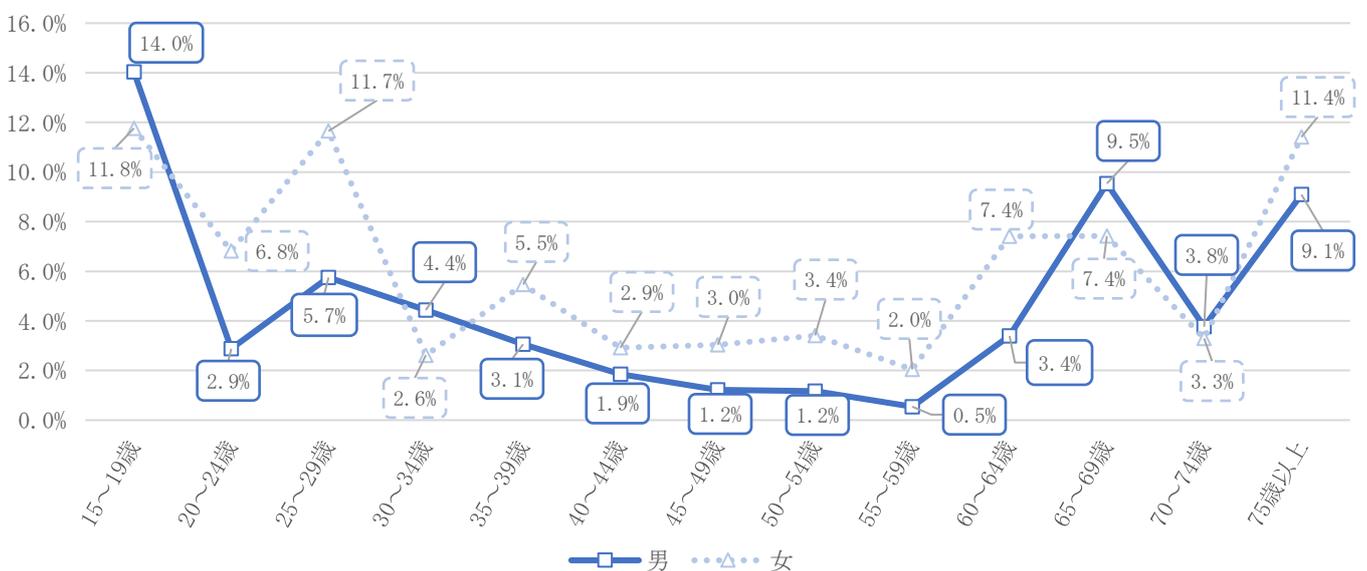


表3-5 男女、年齢階級別過去1年以内離職者数及び離職率 - 令和4年

年齢階級	総数			男			女		
	有業者 (1年前)	離職者	離職率	有業者 (1年前)	離職者	離職率	有業者 (1年前)	離職者	離職率
総数	14961	632	4.2	7891	260	3.3	7069	372	5.3
15～19歳	125	16	12.8	57	8	14.0	68	8	11.8
20～24歳	1030	51	5.0	487	14	2.9	543	37	6.8
25～29歳	1590	140	8.8	766	44	5.7	824	96	11.7
30～34歳	1591	56	3.5	789	35	4.4	803	21	2.6
35～39歳	1459	60	4.1	784	24	3.1	677	37	5.5
40～44歳	1407	33	2.3	755	14	1.9	652	19	2.9
45～49歳	1776	35	2.0	987	12	1.2	790	24	3.0
50～54歳	1730	38	2.2	939	11	1.2	791	27	3.4
55～59歳	1421	18	1.3	736	4	0.5	685	14	2.0
60～64歳	1033	54	5.2	560	19	3.4	472	35	7.4
65～69歳	724	62	8.6	388	37	9.5	337	25	7.4
70～74歳	616	23	3.7	372	14	3.8	243	8	3.3
75歳以上	458	45	9.8	275	25	9.1	184	21	11.4

図3-2 男女、年齢階級別過去1年以内離職率 - 令和4年



#### 4. 育児と就業の状況

##### (1) 育児をしている者の就業状態

○「育児をしている有業者」は17万1400人（有業者全体の10.9%）、うち男性は8万9300人（同10.7%）、女性は8万2100人（同11.2%）となっている。（図4-1、図4-2、図4-3）

○「育児をしている者に占める有業率」は総数で80.4%（前回比1.9ポイント上昇）、うち男性が97.0%（同2.1ポイント下降）、女性が67.8%（同3.7ポイント上昇）となっている。（図4-1、図4-2、図4-3）

図4-1 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業率（総数）-平成24年～令和4年

（単位：100人）

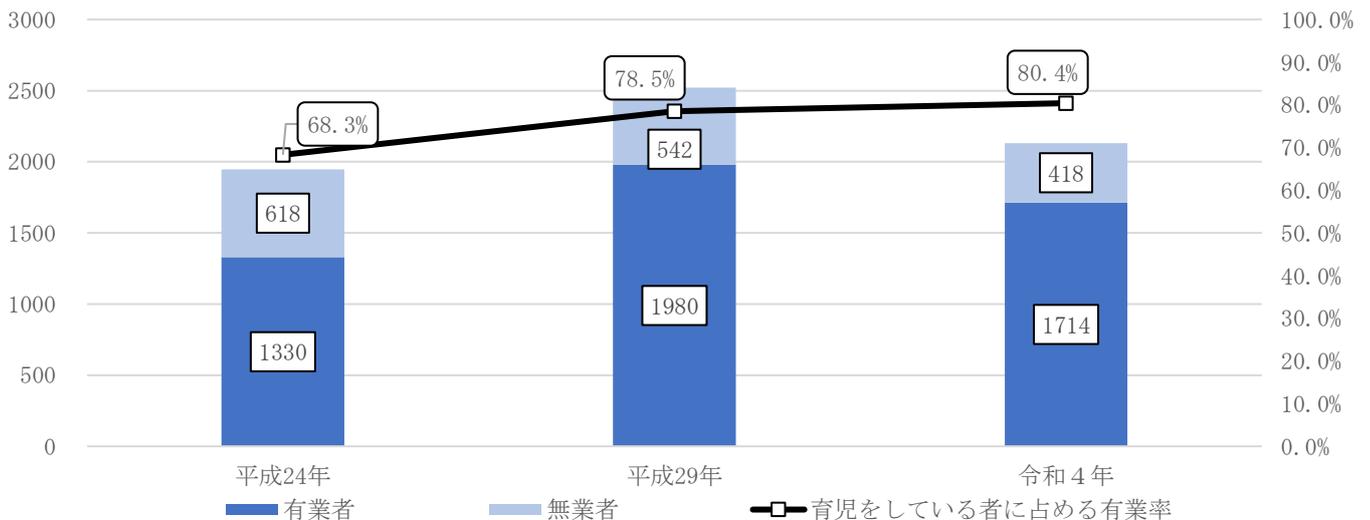


図4-2 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業率（男）-平成24年～令和4年

（単位：100人）

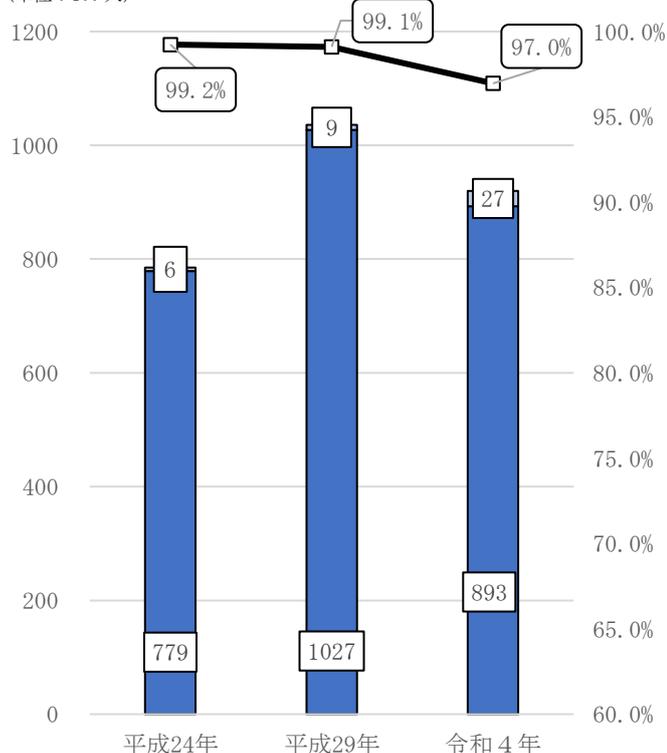
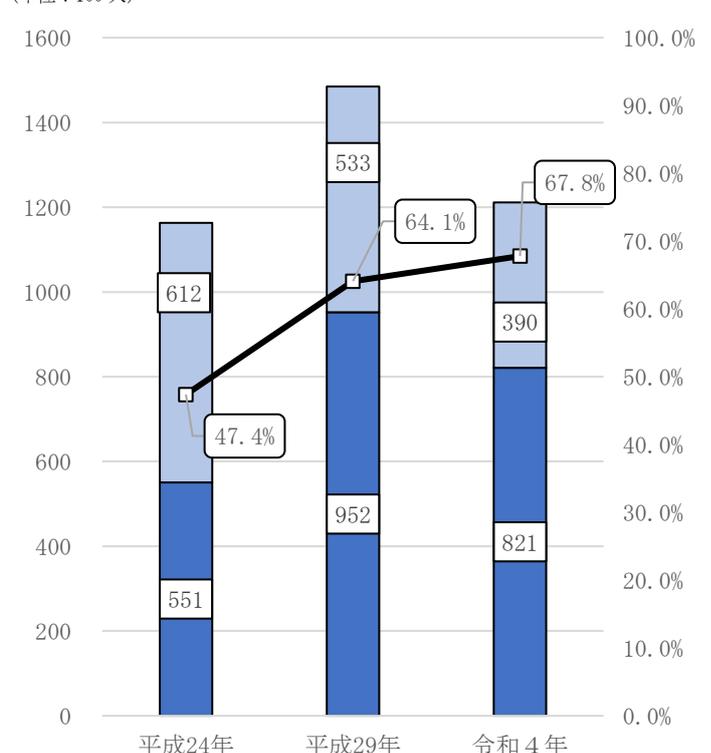


図4-3 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業率（女）-平成24年～令和4年

（単位：100人）



■有業者 ■無業者 ■育児をしている者に占める有業率

■有業者 ■無業者 ■育児をしている者に占める有業率

(2) 育児休暇等制度の利用状況

○過去1年間に「育児休業等制度の利用あり」の有業者は5万5800人で「育児をしている」有業者に占める割合は32.6%となっている。(図4-4)

○男女別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の男性有業者は、1万8700人(「育児をしている」男性有業者の20.9%)となっており、「育児休業等制度の利用あり」の女性有業者は3万7100人(「育児をしている」女性有業者の45.2%)となっている。(図4-5、図4-6)

図4-4 育児休暇等制度を利用した有業者数及び育児している有業者に占める割合(総数) - 平成24年～令和4年

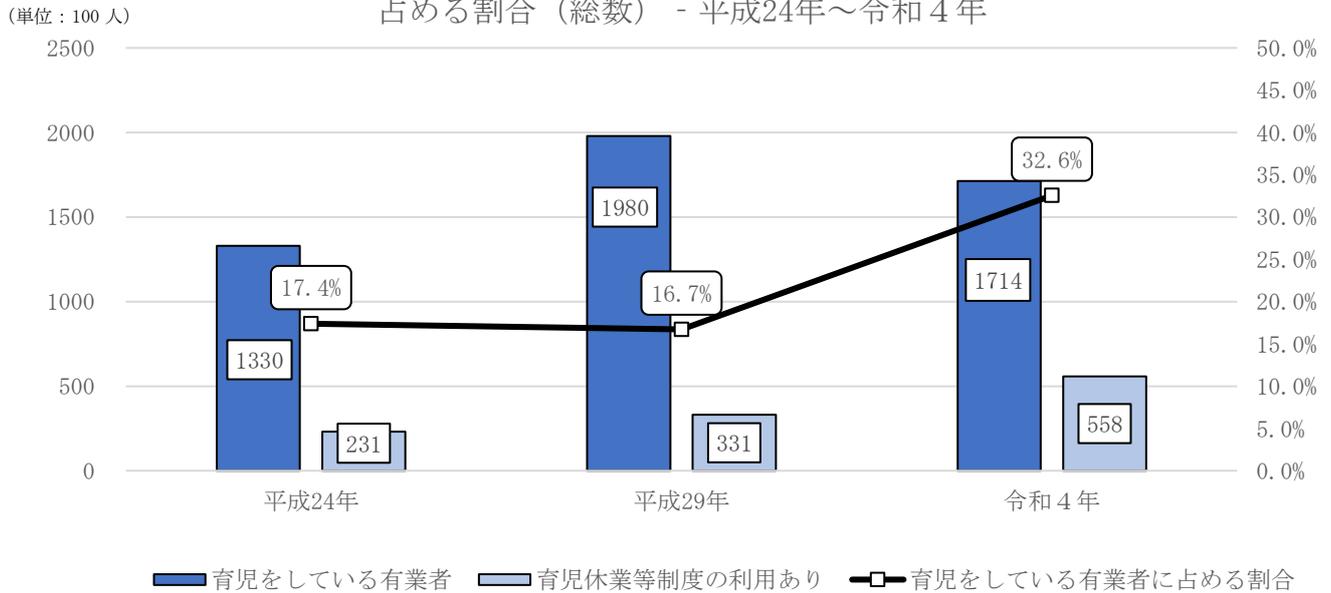


図4-5 育児休暇制度等を利用した有業者数及び育児している有業者に占める割合(男) - 平成24年～令和4年

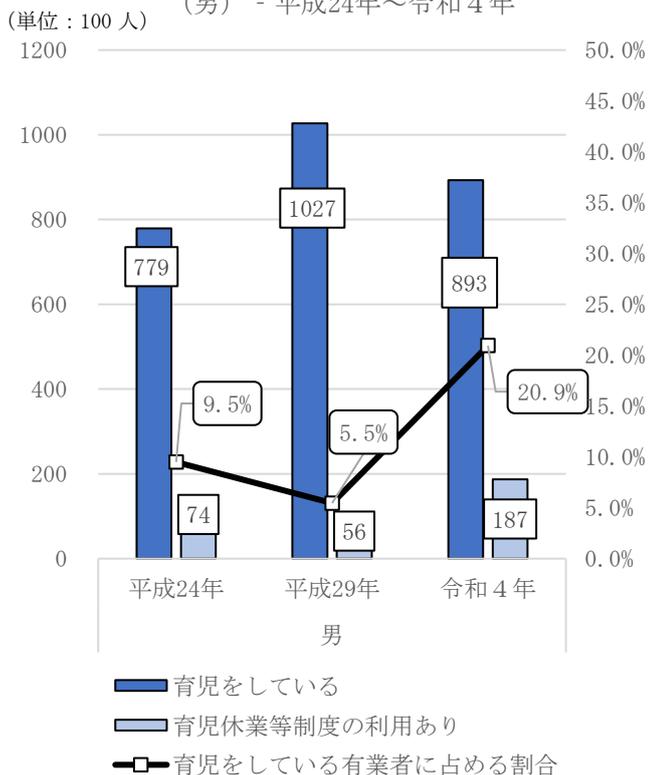
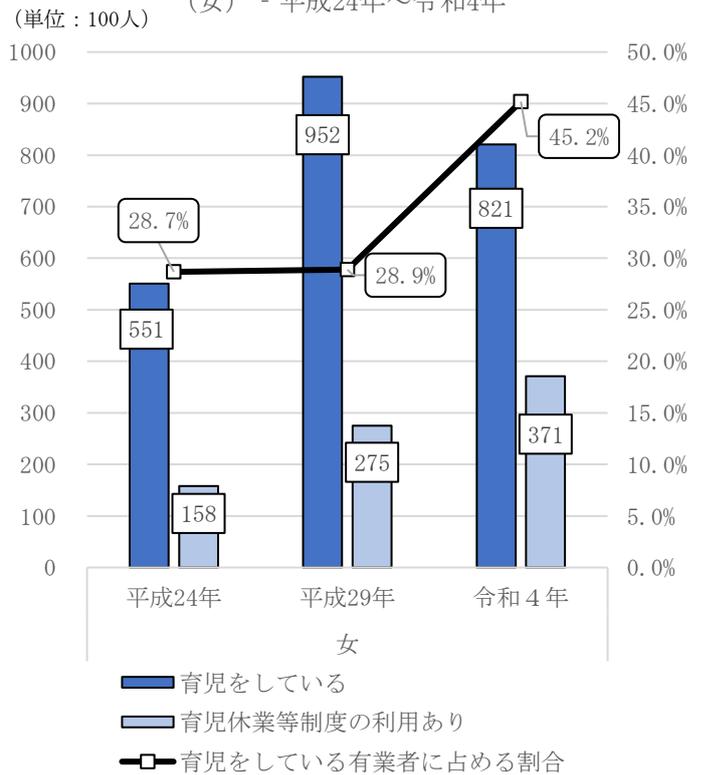


図4-6 育児休暇制度等を利用した有業者数及び育児している有業者に占める割合(女) - 平成24年～令和4年



## 5. 介護と就業の状況

### (1) 介護をしている者の就業状態

○「介護をしている有業者」は8万8600人（有業者全体の5.6%）、うち男性は3万5900人（同4.3%）、女性は5万2600人（同7.2%）となっている。（図5-1、図5-2、図5-3）

○介護をしている者に占める有業率は、総数で59.6%、男性が68.1%、女性が54.9%となっている。（図5-1、図5-2、図5-3）

図5-1 就業状態別介護をしている者の数および介護をしている者に占める有業率（総数） - 平成24年～令和4年

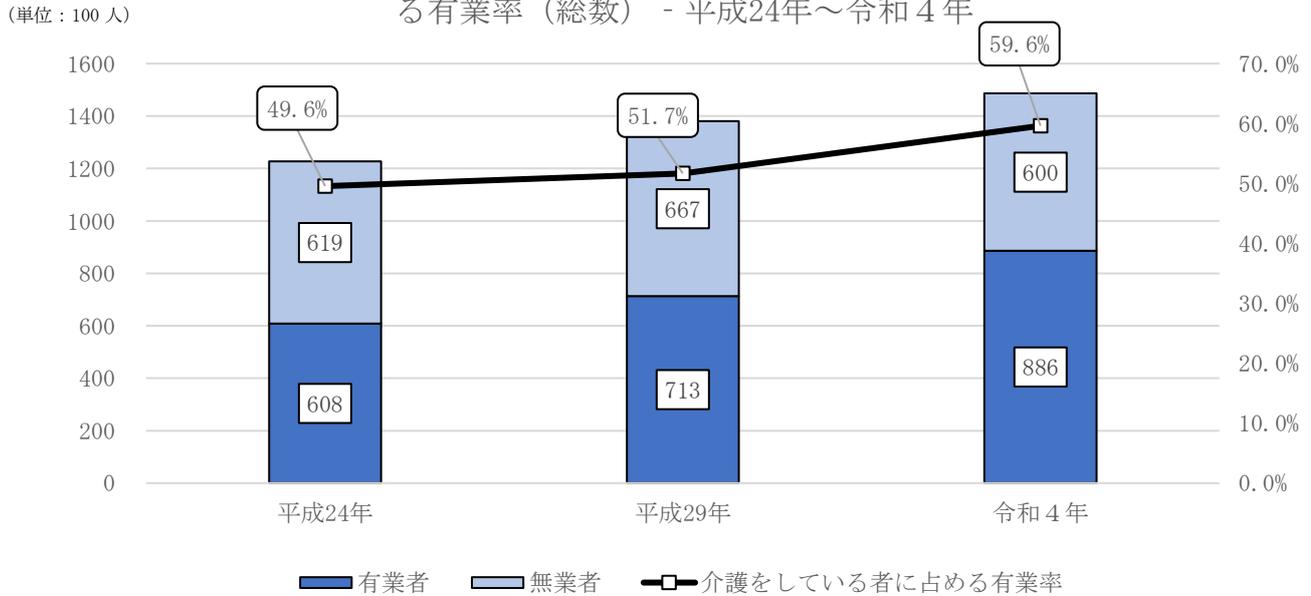


図5-2 就業状態別介護をしている者の数および介護をしている者に占める有業率（男） - 平成24年～令和4年

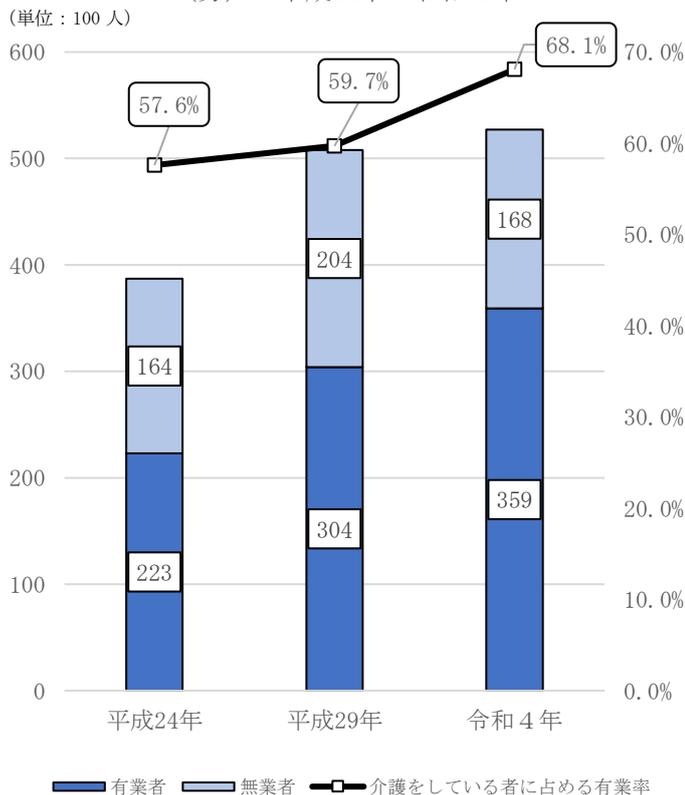
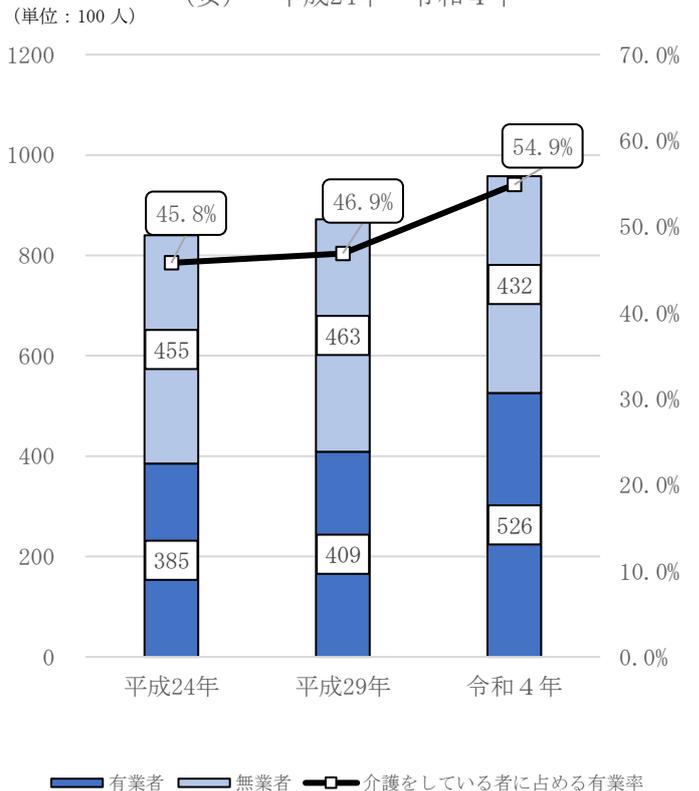


図5-3 就業状態別介護をしている者の数および介護をしている者に占める有業率（女） - 平成24年～令和4年



(2) 介護休暇等制度の利用状況

○過去1年間に「介護休業等制度の利用あり」の有業者は7400人となっており、「介護をしている」有業者に占める割合は8.4%となっている。(図5-4)

○男女別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の男性有業者は、2800人(「介護をしている」男性有業者の7.8%)となっており、「介護休業等制度の利用あり」の女性有業者は4600人(「介護をしている」女性有業者の8.7%)となっている。(図5-5、図5-6)

図5-4 介護休業制度等を利用した有業者数及び介護をしている有業者に占める割合 - 平成24年～令和4年

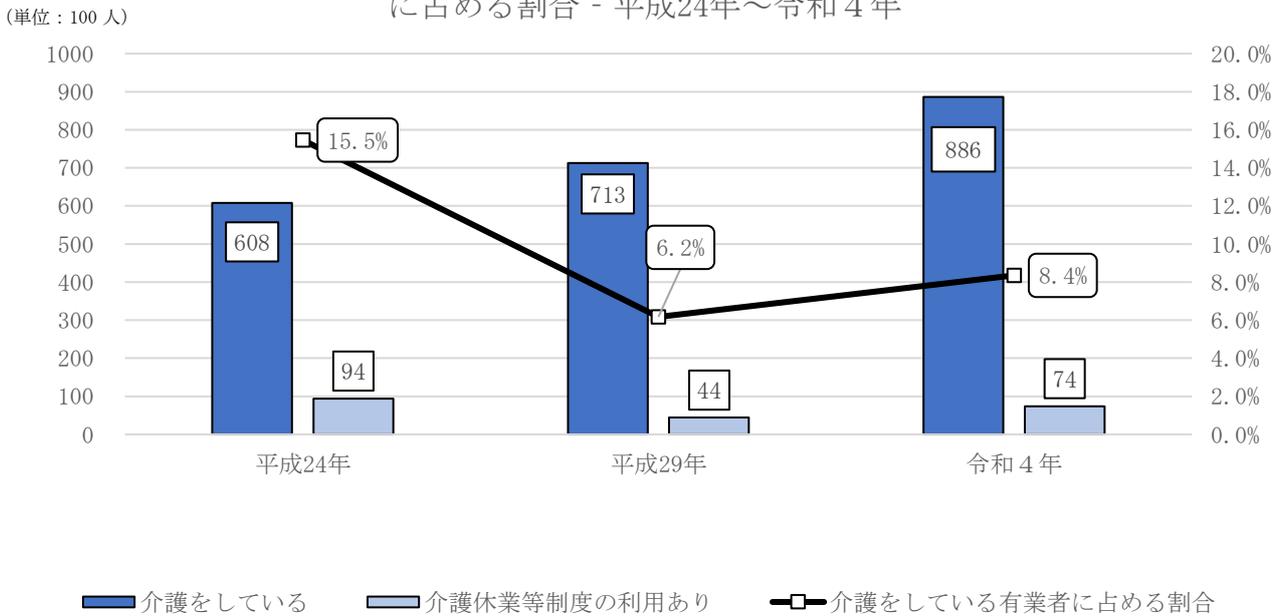


図5-5 介護休業制度等を利用した有業者数及び介護をしている有業者に占める割合 (男) - 平成24年～令和4年

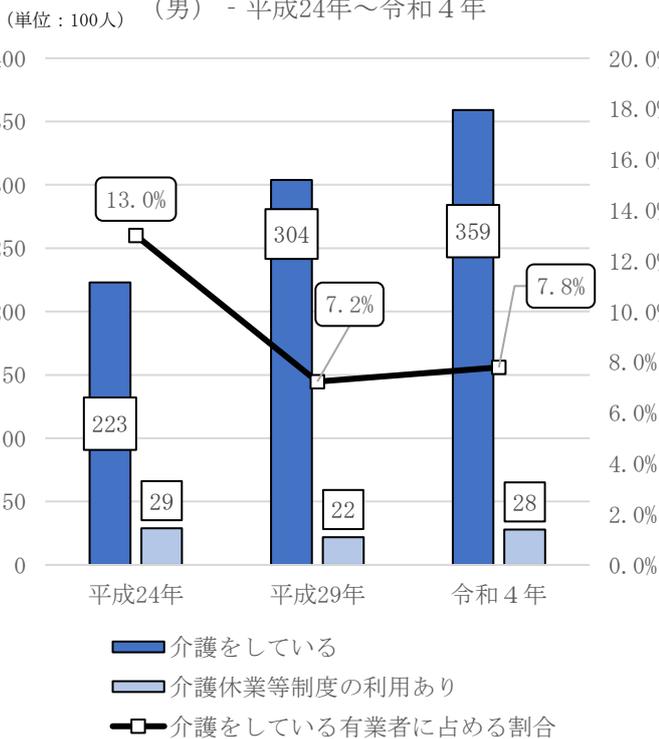
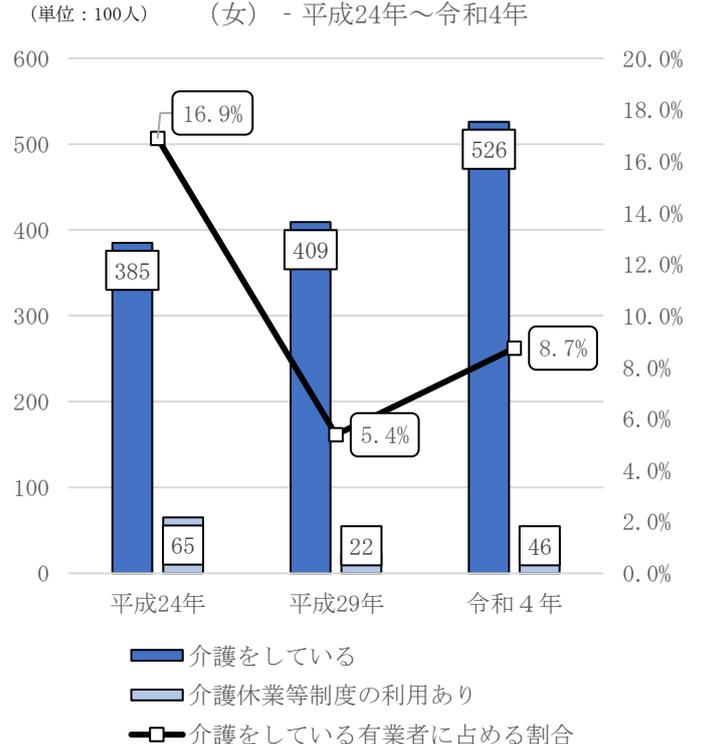


図5-6 介護休業制度等を利用した有業者数及び介護をしている有業者に占める割合 (女) - 平成24年～令和4年





## 7. 副業がある者及び追加就業希望者

○「副業がある者」は8万5700人で前回から1万9200人(前回比28.9%)の増加となっている。(図7-1)

○「追加就業希望者」は14万5600人で前回から3万9500人(前回比37.2%)の増加となっている。(図7-2)

図7-1 副業がある者の数の推移 - 平成24年～令和4年

(単位: 100人)

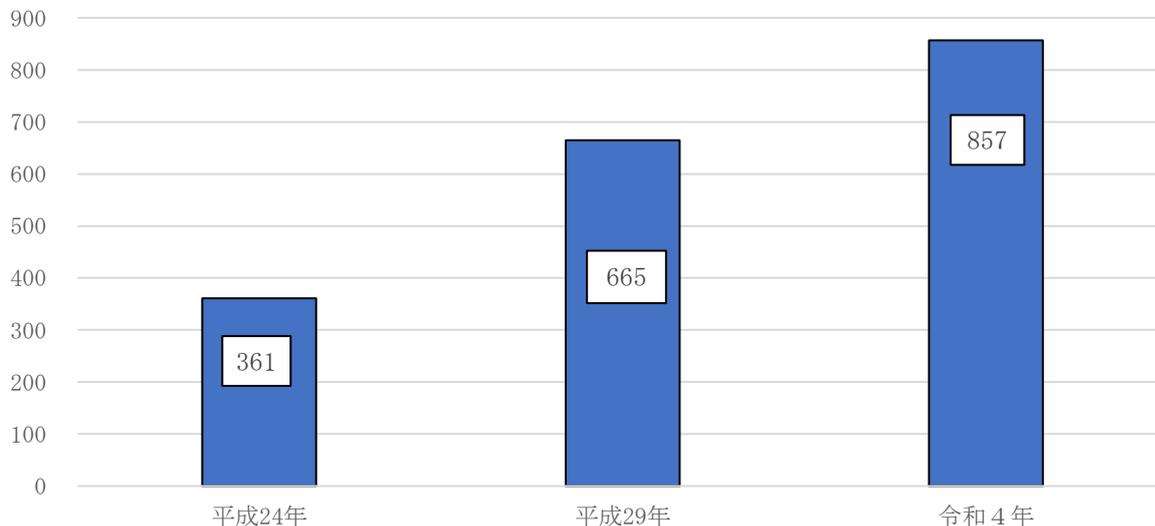


図7-2 追加就業希望者数の推移-平成24年～令和4年

(単位: 100人)

